

四半期報告書

(第33期第1四半期)

自 平成26年4月1日

至 平成26年6月30日

株式会社システナ

東京都港区海岸一丁目2番20号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11

2 その他 14

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月7日
【四半期会計期間】	第33期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社システナ
【英訳名】	Systema Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 逸見 愛親
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目2番20号
【電話番号】	03 (6367) 3840 (代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 甲斐 隆文
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目2番20号
【電話番号】	03 (6367) 3840 (代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 甲斐 隆文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期連結 累計期間	第33期 第1四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	7,649	8,197	33,969
経常利益 (百万円)	298	411	1,746
四半期(当期)純利益 (百万円)	152	405	1,797
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	150	394	1,804
純資産額 (百万円)	12,272	12,998	13,139
総資産額 (百万円)	18,622	19,979	20,255
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.75	15.90	69.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.4	63.7	63.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで。以下、「当第1四半期」という。）におけるわが国経済は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動がみられたものの、増税の影響は限定的で、個人消費、設備投資ともに底堅く、緩やかな回復基調で推移しました。

このような環境の中で当社グループは、当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）をビジネスモデルの再構築の期と位置付け、ハードからソフトへの質の転換と安定した経営体質への変革を強力に推進しております。

特に、ソリューションデザイン事業においては、平成26年4月1日付で組織改編を行い、モバイル端末開発ビジネスへの依存度を下げ、市場拡大が続くスマートデバイスを利用したネットビジネス分野や自動車関連分野へのシフトを進めました。

以上の結果、当第1四半期の連結業績は、売上高8,197百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益395百万円（同43.6%増）、経常利益411百万円（同38.0%増）、四半期純利益405百万円（同166.9%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含めております。

①ソリューションデザイン事業

ソリューションデザイン事業は、当期より「サービスソリューション事業」と「クオリティデザイン事業」の両事業に区分しており、当事業の売上高は2,602百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は162百万円（同0.3%増）となりました。なお、当事業の前年同期比は、前第1四半期に報告セグメントとしておりました「プロダクトソリューション事業」と「サービスソリューション事業」を合算し、「ソリューションデザイン事業」に報告セグメントを組替えたうえで算定しております。

(サービスソリューション事業)

各種ソフトウェアやサービスの開発を行う当事業は、国内端末メーカーのシェアが低下する厳しい状況の中で、開発リソースの成長分野へのシフト、意思決定の迅速化を目的として旧プロダクトソリューション事業（組込み系開発・検証事業）の開発事業と統合しました。

これにより通信キャリアにおけるインターネットサービスの受注拡大、インターネットを利用したサービス、ゲーム、証券、教育といったネットビジネスの分野において好調に受注を増やし売上を伸ばしました。また、組込み系分野については、当社のモバイル端末開発の豊富なノウハウと実績が評価され、情報家電やホームセキュリティ、車載関連の引き合いが増えています。

当社独自開発商品に関しても、セキュアブレイン社と共同開発したスマートフォン向け不正送金・フィッシング詐欺対策アプリ「Web Shelter」が、東京スター銀行様での採用をきっかけに複数の金融機関への導入が決まり、好調に売上を伸ばしております。

これらの結果、当事業の売上高は1,700百万円、営業利益は137百万円となりました。

(クオリティデザイン事業)

各種製品やソフトウェア開発のプロジェクト管理・企画・仕様定義・品質管理に携わる当事業は、スマートデバイスやWebサービスの分野で培った豊富なノウハウと実績を活かして、公共系やサービス系、システム系、ネットワーク系の分野へと展開し、受注を拡大しました。

また、得意とするモバイル検証の分野では、国内だけではなく海外へと展開し、業務内容も試験計画・設計のコンサル業務から商品性・ユーザビリティ評価の実施まで幅広い範囲で受注しております。

これらの結果、当事業の売上高は901百万円、営業利益は24百万円となりました。

②金融・基盤システム事業

金融システム事業においては、各顧客案件の拡充、各ベンダーからの案件横展開、さらに成功プロジェクトのノウハウを使った新規案件の獲得に注力してまいりました。下期には複数の大型案件受注を予定し、要員の確保に注力しパートナー開発会社との連携を強化しています。

基盤システム事業においては、ソリューション営業本部と連携した提案活動が受注に結び付き、インフラ周りの調達からアプリケーション基盤構築、さらに開発までの一貫した大型のシステム更改案件を開始しています。

これらの結果、当事業の売上高は936百万円(前年同期比10.4%増)、営業利益は84百万円(同105.6%増)となりました。

③ITサービス事業

システムの運用・保守、ヘルプデスク・ユーザーサポートを主な業務とする当事業は、既存のお客様のIT戦略のパートナーとして業務範囲を拡大すると共に、新規開拓にも積極的に取り組み、全社のリソースをフルに使った「ALLシステナ体制」での「1クライアント複数サービス」の提案営業を展開しました。

例えば、前期から継続して取り組んできた、ソリューション営業本部の豊富な顧客に対してITサービス全般の提案を行う中で、企業統合対応やOSのアップグレード対応などのスポット案件や、社内システムサポートの長期継続案件など、新規受注が増加し、取引の拡大につながりました。

事業拡大に伴う人材の拡充に関しても、社員の採用活動が順調に推移し、計画を上回る大幅増員を実現しています。

これらの結果、当事業の売上高は1,157百万円(前年同期比7.4%増)、営業利益は51百万円(同69.7%増)となりました。

④ソリューション営業

IT関連商品の法人向け販売および外資・中堅企業向けを中心としたシステムインテグレーションを主な業務とする当事業は、製造系企業を中心に回復基調にある中、営業力の強化とインフラ構築を中心としたソリューションメニューの拡充、更には部門間の連携拡大に取り組みました。

こうした中、特にSMB市場においてWindows XPのサポート終了に伴うリプレース案件を獲得できたことで、売上を増やすことができました。

また、金融・基盤システムを中心とした開発部門との連携も進み、機器販売からインフラ構築、システム開発、保守運用に至るワンストップサービス案件が、複数進行していることもあり、今後の拡大も見込めます。

これらの結果、当事業の売上高は3,367百万円(前年同期比5.9%増)、営業利益は92百万円(同130.8%増)となりました。

⑤クラウド事業

企業等にクラウドソリューションを提供する当事業は、主力取扱商品「Google Apps」と組み合わせて提供する「cloudstep(*)」シリーズの拡充が奏功し引き合いが拡大しました。特にグループウェアの刷新を目的に「Google Apps」を検討する企業が増える中、新サービス投入およびサービス強化が競合他社との差別化に一層拍車をかけ、数多くの新規案件獲得とともに既存契約の更新も順調に進みました。

前年同期には新規顧客の大型の初期導入ならびに当四半期に営業力強化投資があったため、当事業の売上高は101百万円(前年同期比32.1%減)、営業利益は4百万円(同82.2%減)となりました。

(*) 「cloudstep」とは、「Google Apps」や「Microsoft Office 365」などのクラウドサービスをより使いやすく、より安全にご利用いただくために、業務アプリケーションや運用者向けの管理ツールをシステナ独自のソリューションとして展開するサービス群です。

⑥コンシューマサービス事業

当事業は、主に連結子会社の株式会社GaYaが行う事業が該当します。

株式会社GaYaは、スマートフォン向けゲームコンテンツを開発し、SNSゲームを展開する大手SNSサイトへ提供しております。また、自社開発コンテンツ以外にも他社が開発・リリースしたゲームの運営委託も受注しております。

当第1四半期においては、他社が開発/リリースしたタイトルの運営を巻き取り、回収ピークを過ぎた自社タイトルのベトナムへの業務移管によるコスト削減を進めました。

これらの結果、当事業の売上高は58百万円(前年同期比448.2%増)、営業利益は12百万円(前年同期は営業損失24百万円)となりました。

⑦海外事業

Systema (THAILAND) Co., Ltd. においては、日系企業向けのクラウド型業務アプリケーションサービスの導入やサーバー環境の再構築案件は、タイの政局不安の影響を受け、案件受注までに時間を要しておりますが、スマートフォン向けモバイルアプリサービスとしてバンコク版レストラン検索アプリ『バングル』のサービスを6月から開始し、既に1,000を超えるアプリダウンロード数に合わせ日系・非日系のレストランからの掲載申込も順調に推移しており、下期からサービス課金を開始する予定にあります。

一方、国内大手通信キャリアの米国通信キャリア買収に伴う技術支援と日本企業の米国市場進出に伴う開発・検証支援を目的に、本年1月に営業を開始したSystema America Inc. は、設立当初に既に受注を見込んでいた大手通信キャリアとメーカーからの受注のみならず、複数の通信キャリアとメーカーからの受注と引き合いを頂いており、順調に推移しております。

これらの結果、当事業の売上高は6百万円(前年同期は売上高計上なし)、営業損失は15百万円(前年同期は営業損失1百万円)となりました。

(2) 資産、負債、純資産等の状況に関する分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は19,979百万円(前期末は20,255百万円)となり、前期末と比較して275百万円の減少となりました。流動資産は14,924百万円(前期末は15,207百万円)となり、前期末と比較して282百万円の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金1,368百万円の減少、現金及び預金740百万円の増加、商品144百万円の増加によるものであります。固定資産は5,054百万円(前期末は5,047百万円)となり、前期末と比較して6百万円の増加となりました。有形固定資産は357百万円(前期末は389百万円)となり、前期末と比較して31百万円の減少となりました。無形固定資産は248百万円(前期末は311百万円)となり、前期末と比較して62百万円の減少となりました。投資その他の資産は4,448百万円(前期末は4,346百万円)となり、前期末と比較して101百万円の増加となりました。これは主に繰延税金資産114百万円の増加によるものであります。

(負債)

負債の合計は6,980百万円(前期末は7,115百万円)となり、前期末と比較して134百万円の減少となりました。これは主に買掛金244百万円の減少、未払金及び未払費用127百万円の増加によるものであります。

(純資産)

純資産は12,998百万円(前期末は13,139百万円)となり、前期末と比較して141百万円の減少となりました。これは主に自己株式の取得151百万円によるものであります。自己資本比率につきましては、前期末と比較して0.3ポイント上昇し63.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、18百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	92,400,000
計	92,400,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成26年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成26年8月7日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,180,000	28,180,000	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数100株
計	28,180,000	28,180,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	28,180,000	—	1,513	—	1,428

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,586,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,592,300	255,923	—
単元未満株式	普通株式 1,500	—	—
発行済株式総数	28,180,000	—	—
総株主の議決権	—	255,923	—

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社システナ	東京都港区海岸 一丁目2番20号	2,586,200	—	2,586,200	9.17

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の実質所有状況を確認できており、自己名義所有株式数は2,797,900株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,235	5,976
受取手形及び売掛金	8,465	7,097
商品	808	952
仕掛品	6	7
繰延税金資産	705	621
その他	331	615
貸倒引当金	△345	△345
流動資産合計	15,207	14,924
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	148	135
工具、器具及び備品（純額）	168	160
土地	25	25
その他（純額）	46	36
有形固定資産合計	389	357
無形固定資産		
のれん	251	188
ソフトウェア	51	58
その他	8	2
無形固定資産合計	311	248
投資その他の資産		
投資有価証券	710	658
敷金及び保証金	607	645
繰延税金資産	3,023	3,138
その他	5	5
投資その他の資産合計	4,346	4,448
固定資産合計	5,047	5,054
資産合計	20,255	19,979

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,090	2,846
短期借入金	1,912	1,909
1年内返済予定の長期借入金	1	1
未払金及び未払費用	988	1,115
未払法人税等	28	43
賞与引当金	689	421
その他	314	554
流動負債合計	7,025	6,892
固定負債		
長期借入金	1	1
その他	88	87
固定負債合計	90	88
負債合計	7,115	6,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513	1,513
資本剰余金	5,397	5,397
利益剰余金	7,721	7,742
自己株式	△1,807	△1,958
株主資本合計	12,824	12,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	14
為替換算調整勘定	10	8
その他の包括利益累計額合計	23	22
少数株主持分	291	280
純資産合計	13,139	12,998
負債純資産合計	20,255	19,979

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	7,649	8,197
売上原価	6,255	6,738
売上総利益	1,394	1,458
販売費及び一般管理費	1,118	1,062
営業利益	275	395
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	2
受取賃料	59	—
持分法による投資利益	0	18
その他	8	3
営業外収益合計	70	24
営業外費用		
支払利息	2	2
貸貸費用	41	—
為替差損	—	5
その他	4	0
営業外費用合計	48	8
経常利益	298	411
特別利益		
投資有価証券売却益	6	4
負ののれん発生益	2	—
償却債権取立益	7	—
特別利益合計	16	4
特別損失		
固定資産除却損	—	0
事務所移転費用	—	7
減損損失	—	21
特別損失合計	—	28
税金等調整前四半期純利益	314	386
法人税、住民税及び事業税	8	23
過年度法人税等戻入額	△4	—
法人税等調整額	165	△31
法人税等合計	169	△8
少数株主損益調整前四半期純利益	144	395
少数株主損失(△)	△7	△10
四半期純利益	152	405

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	144	395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	1
為替換算調整勘定	△1	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△1
その他の包括利益合計	5	△0
四半期包括利益	150	394
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	158	404
少数株主に係る四半期包括利益	△8	△10

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	47百万円	37百万円
のれんの償却額	68百万円	62百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	398	1,500	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年5月9日開催の取締役会における自己株式（普通株式）の取得決議に基づき、東京証券取引所における市場買付により自己株式を409,400株取得し、自己株式が303百万円増加いたしました。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	383	15	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年5月8日開催の取締役会における自己株式（普通株式）の取得決議に基づき、東京証券取引所における市場買付により自己株式を211,700株取得し、自己株式が151百万円増加いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ソリューション デザイン事 業	金融・基盤 システム事業	ITサービス 事業	ソリューショ ン営業	クラウド事業	コンシューマ サービス 事業	海外事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
売上高									
外部顧客への 売上高	2,403	848	1,068	3,179	149	0	—	—	7,649
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	9	0	—	10	—	△20	—
計	2,403	848	1,077	3,180	149	10	—	△20	7,649
セグメント利益 又は損失(△)	161	41	30	40	23	△24	△1	4	275

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額4百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ソリューション デザイン事 業	金融・基盤 システム事業	ITサービス 事業	ソリューショ ン営業	クラウド事業	コンシューマ サービス 事業	海外事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
売上高									
外部顧客への 売上高	2,599	936	1,144	3,362	100	52	0	—	8,197
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2	—	13	4	0	5	6	△32	—
計	2,602	936	1,157	3,367	101	58	6	△32	8,197
セグメント利益 又は損失(△)	162	84	51	92	4	12	△15	3	395

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額3百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第1四半期連結累計期間に報告セグメントとしておりました「プロダクトソリューション事業」と「サービスソリューション事業」は、平成25年12月1日付の組織変更により「ソリューションデザイン事業」に統合したため、報告セグメントの区分方法を変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が低いため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円75銭	15円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	152	405
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	152	405
普通株式の期中平均株式数(株)	26,444,802	25,509,887

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月7日

株式会社システナ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古山 和則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高野 浩一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システナの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システナ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。